



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社セレス

上場取引所 東

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5797 3347

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,712	60.9	36	78.8	30	82.1	11	89.4
29年12月期第1四半期	1,064	17.8	169	3.9	168	5.0	109	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.06	1.02
29年12月期第1四半期	10.54	10.16

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,542	5,466	63.9
29年12月期	7,991	5,583	69.8

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 5,457百万円 29年12月期 5,578百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.00	12.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	40.7	1,000	4.6	990	3.1	645	0.8	59.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,299,600 株	29年12月期	11,299,600 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	420,037 株	29年12月期	420,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	10,879,563 株	29年12月期1Q	10,340,563 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、極めて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支え等を背景に、企業収益は改善し、消費者物価は緩やかな上昇がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、アメリカでは、個人消費や設備投資が増加したこと等から景気が回復し、中国をはじめとするアジア新興国においては、輸出が増加し、景気は持ち直しの動きが続いております。携帯電話市場においては、平成29年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が85.7%(前年同期比4.1ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、モバイルサービス事業において、スマートフォン端末をメインデバイスとしたポイントサイトを複数運営しております。当該サイトにおいては、会員数や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や、事業拡大のためにポイント投資を実施する等、積極的な営業活動を行いました。また、既存事業であるポイントサイトにとどまらず、採用課金型アルバイト求人サイトの「モッピーバイト」、無料コミックサイトの「コミプラ」、スマホゲーム比較サイトの「LookApp」の事業拡大に取り組む一方、平成30年3月には、不動産情報サイトの「Oh!Ya」、「持ち家計画」を譲り受け、非ポイントサイトの充実を図りました。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の仮想通貨であると認識しており、現在流通する各種仮想通貨やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、当第1四半期累計期間においても仮想通貨関連事業に積極的に投資しております。100%子会社である株式会社マーキュリーにて仮想通貨取引所の開設に向けた準備を進めるだけでなく、平成30年3月に、仮想通貨取引所向けウォレット管理システムをはじめとするソフトウェア開発事業を行うフレセツ株式会社への追加出資、仮想通貨のポートフォリオ管理ツール「Coinboard(コインボード)」を開発・提供する株式会社LOGICAへの出資を行いました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,712,789千円(前年同四半期比60.9%増)、営業利益は36,086千円(同78.8%減)、経常利益は30,117千円(同82.1%減)、四半期純利益は11,526千円(同89.4%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、複数のポイントサイト、採用課金型アルバイト求人サイト等のコンテンツメディアの運営をしております。運営するポイントサイトにおいては、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化するほか、人口知能(AI)によるアフィリエイト広告配信最適化技術を導入する等、収益性向上に向けた取り組みを行いました。コンテンツメディアにおいては、事業拡大のために広告宣伝活動に注力しました。また、自社での新サイトの立ち上げだけでなく、事業譲受等も積極的に活用し、非ポイントサイトの充実を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は1,712,631千円、セグメント利益は171,313千円となりました。

#### ②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っており、当第1四半期累計期間においては、人材投資を積極的に行っております。仮想通貨関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーが平成30年1月29日付で仮想通貨交換業の登録申請書を関東財務局へ提出し受理されており、仮想通貨取引所の開設に向け着実に準備を進めております。また、投資育成事業においては、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行っております。

この結果、当第1四半期累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は157千円、セグメント損失は7,121千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は8,542,666千円となり、前事業年度末に比べ551,457千円増加しました。これは主に事業の譲受を行ったこと等により、現金及び預金が1,112,802千円減少した一方で、のれんが1,026,956千円増加したこと、事業譲受の資産調整勘定に対する繰延税金資産の計上等により、投資その他の資産その他が419,392千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,075,914千円となり、前事業年度末に比べ668,698千円増加しました。これは主に財務戦略上の観点から追加の資金調達を行ったことにより借入金916,253千円、ポイント引当金43,339千円増加した一方で、未払法人税等が264,709千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は5,466,752千円となり、前事業年度末に比べ117,241千円減少しました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上に伴い11,526千円増加した一方、配当金の支払いにより130,554千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の業績予想につきまして、「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成30年2月14日公表)で発表いたしました数値から修正しております。

詳細につきましては、平成30年4月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,568,892	2,456,089
売掛金	839,312	972,112
営業投資有価証券	429,934	583,714
貯蔵品	391,944	363,727
その他	443,712	392,540
流動資産合計	5,673,796	4,768,184
固定資産		
有形固定資産	210,878	206,744
無形固定資産		
のれん	329,521	1,356,478
その他	145,549	160,404
無形固定資産合計	475,071	1,516,882
投資その他の資産		
関係会社株式	1,106,270	1,106,270
その他	525,193	944,585
投資その他の資産合計	1,631,463	2,050,855
固定資産合計	2,317,412	3,774,482
資産合計	7,991,209	8,542,666
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,376	269,546
1年内返済予定の長期借入金	258,325	484,980
未払法人税等	271,312	6,602
ポイント引当金	749,702	793,041
資産除去債務	20,250	—
その他	325,771	253,660
流動負債合計	1,831,737	1,807,831
固定負債		
長期借入金	515,435	1,205,033
資産除去債務	58,327	58,334
その他	1,716	4,716
固定負債合計	575,478	1,268,083
負債合計	2,407,215	3,075,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,749,472	1,749,472
資本剰余金	2,283,862	2,283,862
利益剰余金	1,541,593	1,422,565
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	5,567,231	5,448,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,115	9,588
評価・換算差額等合計	11,115	9,588
新株予約権	5,646	8,961
純資産合計	5,583,993	5,466,752
負債純資産合計	7,991,209	8,542,666

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,064,790	1,712,789
売上原価	664,085	1,116,672
売上総利益	400,705	596,116
販売費及び一般管理費	230,811	560,030
営業利益	169,893	36,086
営業外収益		
受取利息	12	14
助成金収入	1,200	—
その他	7	1
営業外収益合計	1,221	15
営業外費用		
支払利息	472	554
新株予約権発行費	1,800	1,750
投資事業組合運用損	—	2,642
その他	668	1,037
営業外費用合計	2,940	5,984
経常利益	168,173	30,117
税引前四半期純利益	168,173	30,117
法人税、住民税及び事業税	56,152	683
法人税等調整額	2,989	17,908
法人税等合計	59,142	18,591
四半期純利益	109,031	11,526

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルサービス 事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,631	157	1,712,789	—	1,712,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,712,631	157	1,712,789	—	1,712,789
セグメント利益 又は損失(△)	171,313	△7,121	164,191	△128,105	36,086

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,105千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはモバイルサービス事業の単一セグメントでありましたが、前第2四半期会計期間においてフィナンシャルサービス事業を追加し、前第3四半期会計期間よりフィナンシャルサービス事業の重要性が増したため、報告セグメントをスマートフォンメディア事業から名称変更した「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」において、当第1四半期会計期間に株式会社イッカツより不動産情報サイト「Oh!Ya」、株式会社ユービジョンより金融情報サイト「資金調達プロ」の事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第1四半期会計期間において1,047,727千円であります。



(重要な後発事象)

(営業投資有価証券の売却)

当社は、平成30年4月6日開催の臨時取締役会において、当社が保有する営業投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成30年4月16日に売却が完了いたしました。

- (1) 売却年月日 : 平成30年4月16日
- (2) 売却株式 : コインチェック株式会社
- (3) 売却額 : 515百万円
- (4) 売却益 : 476百万円
- (5) 付加条項 : 本件の譲渡契約には、上記(3)売却額に追加して、コインチェック株式会社の平成31年3月期から平成33年3月期までの各事業年度の税引後当期純利益相当額の50%分から訴訟費用等を差し引いた金額が、売却時の当社の持分比率に応じて当社に支払われるアーアウト条項が付されております。